

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
徳島地域	徳島市	令和元年度～令和 5 年度	令和元年度～令和 5 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標		現状（割合※１） （平成29年度）	目標（割合※１） （令和6年度） A	実績（割合※１） （令和6年度） B	実績/目 標※２
排出量	事業系 総排出量	32,950t	27,720t （-15.9%）	29,149t （-11.5%）	72%
	1 事業所当たりの排出量	2.19t	1.84t （-16.0%）	2.08t （-5.0%）	31%
	生活系 総排出量	60,680t	51,574t （-15.0%）	52,118t （-14.1%）	94%
	1 人当たりの排出量	190kg/人	167kg/人 （-12.1%）	170kg/人 （-10.5%）	87%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	93,630t	79,294t （-15.3%）	81,267t （-13.2%）	86%
再生利用量	直接資源化量	4,786t （5.1%）	4,309t （5.4%）	3,891t （4.8%）	-100%
	総資源化量	15,094t （15.4%）	13,852t （16.6%）	11,158t （13.5%）	-158%
エネルギー回収量	エネルギー回収量（年間の発電電力量）	- MWh	- MWh	- MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	16,853t （18.0%）	14,273t （18.0%）	13,679t （16.8%）	- %

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量＋集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

（生活排水処理）

指 標	現 状 （平成29年度）	目 標 （令和6年度） A	実 績 （令和6年度） B	実績/目 標※3
総人口	255,491 人	243,076 人	243,480 人	—
公共下水道	污水衛生処理人口	80,212 人	75,514 人	-215%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	31.4%	31.0%	-16%
集落排水施設等	污水衛生処理人口	-	-	-%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	0%	0%	0%
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	114,158 人	134,803 人	258%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	44.7%	55.4%	191%
未処理人口	污水衛生未処理人口	61,121 人	33,163 人	124%

※3 （実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	有料化	徳島市	生活系ごみは、有料化の検討を進める。事業系ごみは、周辺自治体の動向や事業系ごみの排出状況等を考慮しながら、手数料の金額について検討を行う。	令和元年度～令和5年度	- 生活系ごみは、令和3年度に「徳島市ごみ減量・再資源化推進市民会議」を開催し、ごみ減量の検討課題の一つとして、家庭ごみの有料化について話し合われた。 - 事業系ごみの手数料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、見送られている。
	12	環境教育、普及啓発、助成	徳島市	市民・事業者・行政が連携し、環境学習講座や環境関係施設の見学会を実施する。電気式生ごみ処理機等の普及にかかる広報活動の強化や補助制度の見直を検討する。	令和元年度～令和5年度	- ホームページ及び広報紙を活用し、ごみ処理に関する情報提供を行った。 - 市内小学生を対象とした出前ごみスクールを実施し、環境教育を行った。 - 市内の小学生を対象に、ごみ処理施設見学会や夏休み子どもごみスクールを実施した他、地区や団体を対象とした分別説明会を実施した。 - ホームページや広報紙を活用し、家庭用生ごみ処理機及び生ごみ処理容器（キューロ）の購入費補助や密閉式（EM）生ごみ処理容器の無料交付を行った。
	13	マイバッグ運動・レジ袋対策	徳島市	販売店にレジ袋削減や過剰包装の自粛に向けた取り組み実施を働きかけ、市民にレジ袋削減の必要性やマイバッグの持参、簡易包装の選択等と呼	令和元年度～令和5年度	マイバックやマイボトル持参をホームページ等で啓発し、レジ袋やペットボトル削減等 3Rの推進を図った。

				びかける。		
	14	分別の徹底・分別方式の見直し	徳島市	資源ごみの分別徹底を市民・事業者に対して周知・啓発するとともに、缶・びん・ペットボトル等再資源化可能なごみの分別方式を見直しを検討する。	令和元年度～令和5年度	・「家庭ごみ分別ガイド」の配布や、「資源・ごみ分別アプリ」の普及、広報誌等で資源分別を呼びかけ、分別徹底を図った。
	15	生活排水対策	徳島市	生活排水処理対策が果たす役割・効果等について市民の理解を深めるとともに、発生源（台所等）における汚濁負荷削減対策についても啓発を行う。	令和元年度～令和5年度	・浄化槽設置補助金制度を設け、合併浄化槽への転換を推進した。 ・広報やチラシの配布などを通じて、家庭でできる生活排水対策への協力を呼びかけた。 ・市に登録した生活排水浄化実践推進員と協働して、水環境や生活排水をテーマにした講座の開催、水切りろ紙袋の配布などを行った。
処理体制の構築、変更に関するもの	21	施設整備に伴う分別区分の統一	徳島市	循環型社会形成推進のための処理施設整備に伴う分別区分の統一	令和元年度～(令和12年度)	・プラスチックの分別区分は現状維持とする。しかしながら、令和4年度のプラスチック資源循環法の施行に伴い、新施設整備に伴い区分変更を検討する。
処理施設の整備に関するもの	1	リサイクルセンター整備事業	徳島市	リサイクルセンターの整備	(令和9年度)～(令和12年度)	－
	2	熱回収施設整備事業	徳島市	熱回収施設（エネルギー回収型廃棄物処理施設）の整備	(令和9年度)～(令和12年度)	－

	3	合併処理浄化槽の整備	徳島市	合併処理浄化槽の補助実績	令和元年度～令和5年度 令和元年度：429基 令和2年度：50基 令和3年度：99基 令和4年度：51基 令和5年度：60基 合計：689基
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	処理施設整備事業（事業番号1,2）に係る計画支援事業	徳島市	処理施設整備事業（事業番号1,2）に係る施設整備実施計画（基本設計）事業	令和元年度～（令和8年度） ・令和元年度～2年度に、処理施設整備事業（事業番号1,2）に係る施設整備実施計画（基本設計）業務を実施した（飯谷町）。
				処理施設整備事業（事業番号1,2）に係るPFI導入可能性調査事業	（令和6年度）～（令和7年度） －
				処理施設整備事業（事業番号1,2）に係る事業者選定（発注支援）事業	（令和7年度）～（令和9年度） －
				処理施設整備事業（事業番号1,2）に係る測量・地質調査事業	令和元年度～（令和6年度） ・令和元年度～2年度に、処理施設整備事業（事業番号1,2）に係る地形測量・地質調査業務を実施した（飯谷町）。 ・令和3年度に、処理施設整備事業（事業番号1,2）に係る用地調査・地形測量業務を実施した（東沖洲）。 ・令和5年度～6年度に、処理

						施設整備事業（事業番号 1, 2）に係る地質調査業務を実施した（東沖洲）。
				処理施設整備事業（事業番号 1, 2）に係る 土壌汚染調査事業	令和 5 年度	・令和 5 年度に処理施設整備事業（事業番号 1, 2）に係る土壌汚染調査業務（地歴調査）を実施した（東沖洲）。
				処理施設整備事業（事業番号 1, 2）に係る 環境影響評価事業	令和元年度～ （令和 8 年度）	・令和元年度～2 年度に処理施設整備事業（事業番号 1, 2）に係る環境影響評価事業を実施した（飯谷町）。
				処理施設整備事業（事業番号 1, 2）に係る 造成工事基本・実施設計	令和 5 年度～ （令和 7 年度）	・実績なし。
その他	41	店頭回収設置店の紹介	徳島市	紙パック等の資源ごみの店頭回収の取組について、民間事業者の資源化ルートの利用も促進させるため、事業者が設置した店頭回収設置店の情報を市のホームページ等で紹介する。	令和元年度～ 令和 5 年度	・ペットボトル回収機の設置については、市のホームページで紹介している。
	42	新たな情報発信ツールの導入	徳島市	スマートフォン等で活用可能なごみ出しカレンダーのアプリ等の導入について検討を行う。	令和元年度～ 令和 5 年度	ごみの適正排出、分別啓発を促進するため、資源・ごみ分別アプリ「さんあ〜る」を導入している。
	43	表彰制度などの導入	徳島市	ごみ減量化・リサイクルの取組みを積極的に行っている事業者を表彰し、市ホームペー	令和元年度～ 令和 5 年度	・実績なし

				ジ等でPRを行う。		
44	資源ごみ回収運動・ 拠点回収事業の推進 ・拡充	徳島市	資源ごみ回収運動に対し、奨励金額単価等の見直し、新たなインセンティブを検討する。拠点回収事業に対し、拠点施設の増加・拡充、回収品目の追加等を検討する。	令和元年度～ 令和5年度	・市に登録した衛生組合、町内会、子ども会などの団体が古紙、缶類、衣類、廃食用油等を回収業者へ売却したときに、各団体に対して回収量に応じ、売却代金とは別に本市が奨励金を支払っている。回収品目や奨励金単価については、適宜変更している。 ・市民が気軽に資源物を持ち込むことができる資源物回収施設として、平成27年3月に徳島市エコステーションを開設。開設当初は、18品目の資源物を回収していたが、現在では、21品目を回収しており、市民の利便性を向上させ、ごみの減量・再資源化の推進を図っている。 ・民間事業者との連携により、令和5年10月に徳島市田宮認定エコステーションを開設し、資源物回収施設の拡充を図った。	
45	小型家電リサイクルの推進	徳島市	小型家電の排出特性の把握を行い、経済的かつ効率的な回収方法を検討し、小型家電の資源化を推進する。	令和元年度～ 令和5年度	・リネットジャパンのメダルプロジェクトに基づき携帯電話等を回収し、資源化を推進した。	
46	不法投棄対策に関する事項	徳島市	不法投棄パトロール等の監視強化、啓発活動により、不法	令和元年度～ 令和5年度	・不法投棄パトロールの実施やHP等による周知啓発を図つ	

				投棄の未然防止を図る。		た。
	47	災害時の廃棄物処理に関する事項	徳島市	災害廃棄物処理計画に基づき、災害時に発生する廃棄物の処理体制の確保、周辺地域との連携を行う。	令和元年度～令和5年度	・平成28年6月に徳島市災害廃棄物処理計画を策定した。

3 目標の達成状況に関する評価

【ごみ処理】 ・排出量 基準年度よりごみの総排出量については減少傾向ではあるが、令和元年度からは新型コロナウイルスの影響によりごみ処理を取り巻く環境も大きく変化し令和元年度からは増加傾向に転じた。新型コロナウイルスが5類に移行し、令和3年度よりごみは減少傾向にある。 事業系生活系総排出量合計について、評価対象年度の実績は81,267 tであるが、目標は79,294 tであり、目標達成できていない。 事業系総排出量について、評価対象年度である令和6年度の実績は、29,149 tであるが、目標は27,720 tであり、目標達成できていない。目標達成できていない要因としては、事業者におけるごみの減量化に対する意識が不十分であったためと考えられる。 生活系総排出量について、評価対象年度である令和6年度の実績は、52,118 tで、目標は51,574 tであり、目標達成できていない。目標を達成できなかった要因としては、各家庭において、ごみの減量化に対する意識が不十分であったためと考えられる。また、1事業所当たりの排出量が目標1.84 tに対して実績2.08 t、1人当たりの排出量は目標167 kg/人に対して実績170 kg/人で、目標を達成できなかった。事業者、各家庭ともにごみの減量化に対する意識が不十分であったためと考えられる。 ごみ処理対策として、今後においても資源化向上・最終処分量の削減とともに発生・排出抑制に取り組む。具体的には、ごみの発生抑制を重視した3Rの推進、環境教育、普及啓発等を引き続き実施し、ごみの発生抑制、再使用の推進を図る。また、シール制やごみ処理手数料の見直し等についても併せて調査・研究し、ごみの減量化を推進する。 ・再生利用量 直接資源化量は目標4,309tに対し実績3,891t、総資源化量は目標13,852 tに対し実績11,158 tとなっている。 ・最終処分量 最終処分量は、目標14,273 tに対して、実績13,679 tとなり目標を達成した。 「3Rの推進」などの施策の実施により埋立最終処分量を削減し、目標を達成することができた。 【生活排水処理】 ・公共下水道 污水衛生処理率又は污水处理人口普及率は、処理区域面積の拡大に伴う処理人口の増加以上に既処理区域内の人口が減少したため、目標達成には至らなかった。	
--	--

- ・浄化槽整備
汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率は、合併処理浄化槽の設置が進んだため目標を達成している。
- ・未処理人口
合併処理浄化槽の設置が進み、汚水衛生未処理人口も 61,121 人から 33,163 人に減少、目標を達成している。

(都道府県知事の所見)

【ごみ処理】

排出量については、「事業系」及び「生活系」で目標未達成となっている。

新型コロナウイルスの影響は一時的に排出量が増えた原因と考えられるが、現在の排出量は減少傾向であり、今後とも、ごみ減量及び再生利用に向けた啓発活動を拡充していく必要がある。

また、「再生利用量」について目標未達成となっている。

ペーパーレス化による古紙排出量の大幅な減少が原因ということも理解できるが、排出量に対する再生利用の割合も減少しているため、今後とも、再資源化できるものは資源化を進めていき、再資源化率を高める必要がある。

今後とも、住民に対するごみの分別などの意識醸成により、ごみの減量化及び資源化につながる行動を促進するなど、目標達成に向けた取組を積極的に進められたい

【生活排水処理】

令和 4 年度の「徳島市污水適正処理構想」の見直しによる「下水道処理区域の縮小」に伴い、「公共下水道による汚水衛生処理人口」が目標値を下回っているものの、「合併処理浄化槽等による汚水衛生処理人口」や「未処理人口」が目標値以上の実績を挙げられていることから、徳島市の生活排水処理の状況としては、概ね計画に沿った進捗状況にあると考える。

今後も引き続き、住民に対して、生活排水処理が自分事としての自覚を促す啓発活動を実施していただき、単独処理浄化槽・汲み取り槽からの合併処理浄化槽への転換促進など、より適切な生活排水処理に向けて取り組んでいただきたい。